

# 決算データ①

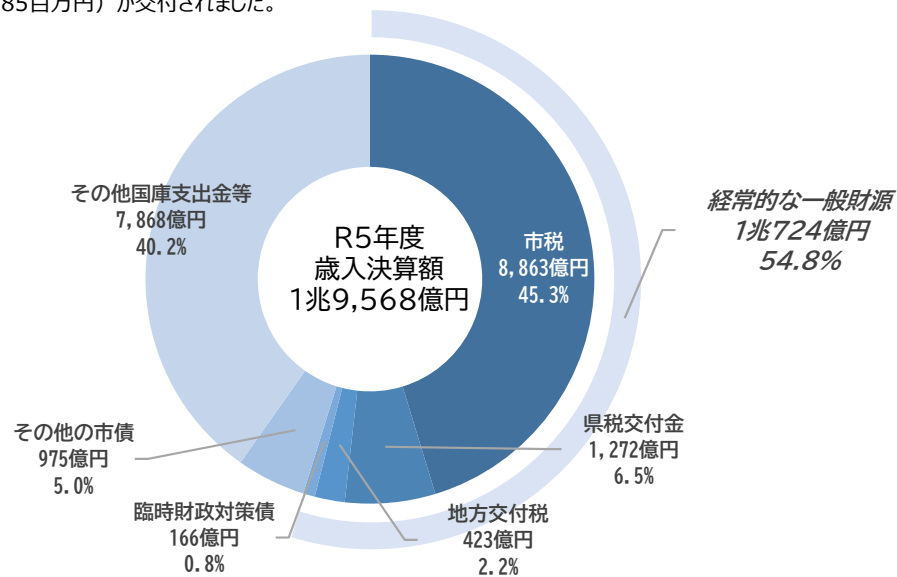
## 1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科目名	R5 ①	R4 ②	増減①-②	増減率
市税	886,304	867,276	19,027	2.2%
地方譲与税	8,882	8,791	91	1.0%
県税交付金	127,210	123,241	3,969	3.2%
地方特例交付金	4,967	5,458	▲490	▲9.0%
地方交付税	42,334	40,087	2,247	5.6%
分担金及び負担金	29,349	27,847	1,502	5.4%
使用料及び手数料	46,576	46,109	467	1.0%
国庫支出金	419,801	462,470	▲42,669	▲9.2%
県支出金	102,161	103,530	▲1,369	▲1.3%
財産収入	12,362	41,904	▲29,542	▲70.5%
諸収入	99,259	173,153	▲73,894	▲42.7%
市債	114,143	125,522	▲11,379	▲9.1%
その他	63,418	56,144	7,273	13.0%
歳入合計	1,956,765	2,081,531	▲124,766	▲6.0%

※1 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R5：43,213百万円、R4：24,935百万円）が交付されました。

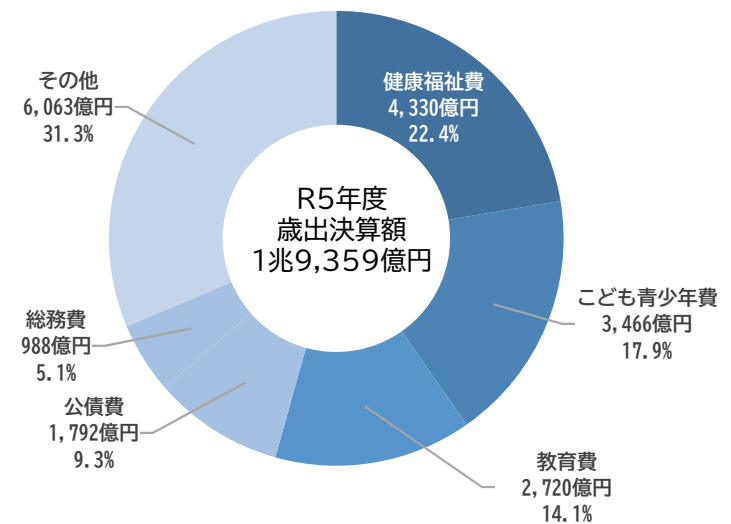
※2 県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（R5：476百万円、R4：6,885百万円）が交付されました。



## 1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款名	R5 ①	R4 ②	増減①-②	増減率
議会費	2,985	2,959	26	0.9%
総務費	98,805	89,241	9,565	10.7%
市民費	46,793	47,169	▲376	▲0.8%
文化観光費	17,841	22,692	▲4,851	▲21.4%
経済済費	79,221	165,338	▲86,116	▲52.1%
こども青少年費	346,588	334,745	11,843	3.5%
健康福祉費	433,033	455,284	▲22,251	▲4.9%
環境創造費	37,979	32,610	5,369	16.5%
資源循環費	41,969	41,930	39	0.1%
建築費	26,288	24,043	2,244	9.3%
都市整備費	18,688	19,225	▲537	▲2.8%
道路路費	73,077	74,713	▲1,636	▲2.2%
港湾費	17,658	29,383	▲11,725	▲39.9%
消防費	51,283	43,428	7,855	18.1%
教育費	271,994	263,817	8,177	3.1%
公債費	179,183	212,588	▲33,406	▲15.7%
諸支出金	192,493	194,947	▲2,453	▲1.3%
歳出合計	1,935,879	2,054,113	▲118,234	▲5.8%



# 決算データ②

## 2-1 市税決算額の前年度対比

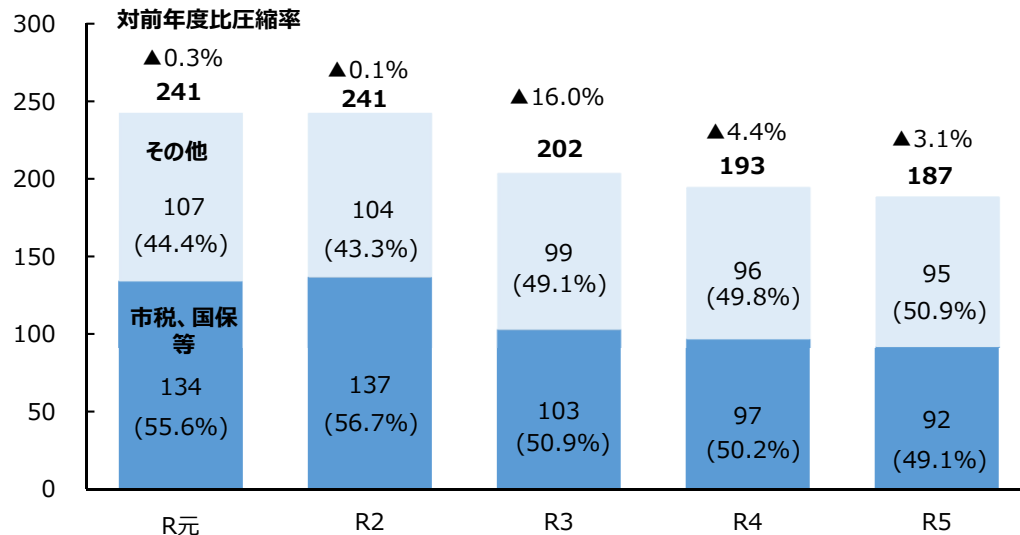
(単位：百万円)

	R5				R4	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	464,918	481,027	484,080	2.3%	473,242	19,162	3,053	10,838
個人分	417,222	430,639	431,873	2.1%	422,900	14,651	1,234	8,973
法人分	47,696	50,388	52,207	3.7%	50,342	4,511	1,819	1,865
固定資産税	291,906	293,170	293,207	2.2%	286,772	1,301	37	6,435
市たばこ税	21,875	23,316	23,243	0.0%	23,241	1,368	▲73	2
事業所税	18,737	19,111	19,213	1.6%	18,905	476	102	308
都市計画税	62,911	62,968	62,960	2.2%	61,614	49	▲8	1,347
その他	3,542	3,564	3,601	2.8%	3,503	59	37	98
市税合計	863,889	883,156	886,304	2.2%	867,276	22,415	3,148	19,027

## 2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

(単位：億円)

(括弧内は、未収債権額全体に占める割合)

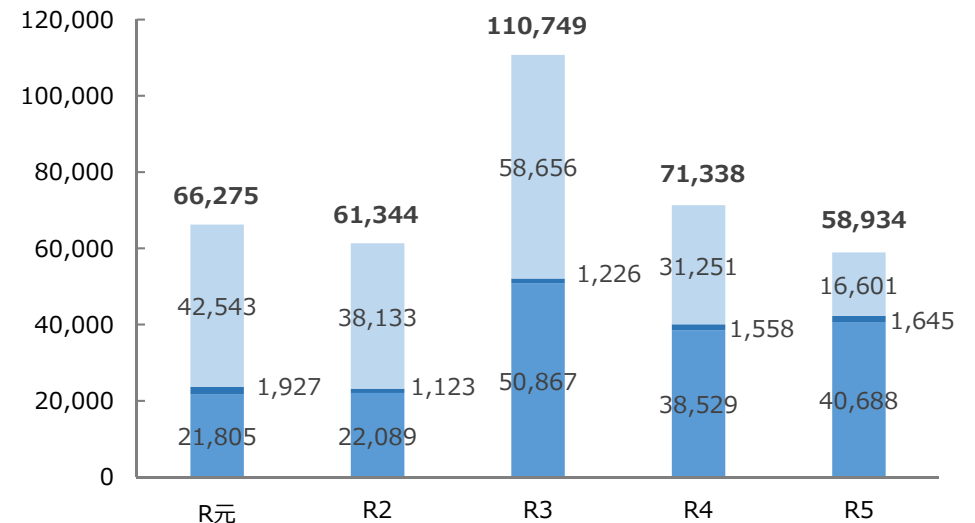


市税、国保等：市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料  
 その他：生活保護費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金など  
 ※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費59億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金16億円）は含みません。

## 2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

■ 臨時財政対策債発行額 ■ 特別交付税 ■ 普通交付税



臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

※ R3は、地方全体の税收等の減に伴う財源不足額の増により大幅な増となっています。

# 決算データ③

## 3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

	R5				R4 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予算 見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
配当割交付金	6,006	5,313	5,919	17.4%	5,041	▲87	606	878
株式等譲渡所得割交付金	4,214	5,340	6,585	70.4%	3,864	2,371	1,245	2,721
法人事業税交付金	9,539	9,917	9,784	2.6%	9,536	245	▲133	247
地方消費税交付金	91,106	87,787	88,357	▲0.4%	88,674	▲2,749	570	▲317
軽油引取税交付金	12,034	12,144	12,155	▲0.0%	12,156	121	11	▲1
その他	3,949	4,190	4,410	11.1%	3,970	461	220	441
県税交付金合計	126,848	124,691	127,210	3.2%	123,241	362	2,519	3,969

## 3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

(単位：百万円)

分野	主な事業	R5	
			市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 等	137,901	91,647
子育て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等	314,090	123,402
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等	71,601	61,552
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業 等	115,806	52,655
生活支援	・生活保護費 等	172,825	71,831
合計		812,223	401,087

H25	
	市費
97,677	77,131
172,946	76,777
46,552	44,051
69,857	36,071
126,832	30,856
513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R5：47,831百万円）が交付され、上記の経費に充てられています。

## 3-3 森林環境譲与税の活用状況

(単位：百万円)

譲与税額 (歳入決算)	合計 (歳出決算) A (B+C)			説明
	基金積立 (B)	事業での活用 (C)		
404	195	209		学校関連施設・市民利用施設の木材利用の促進

※ 譲与税額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用（譲与税に係る令和6年度末基金残高見込み：954百万円）

## 3-4 ふるさと納税の寄附受入額と税収影響額

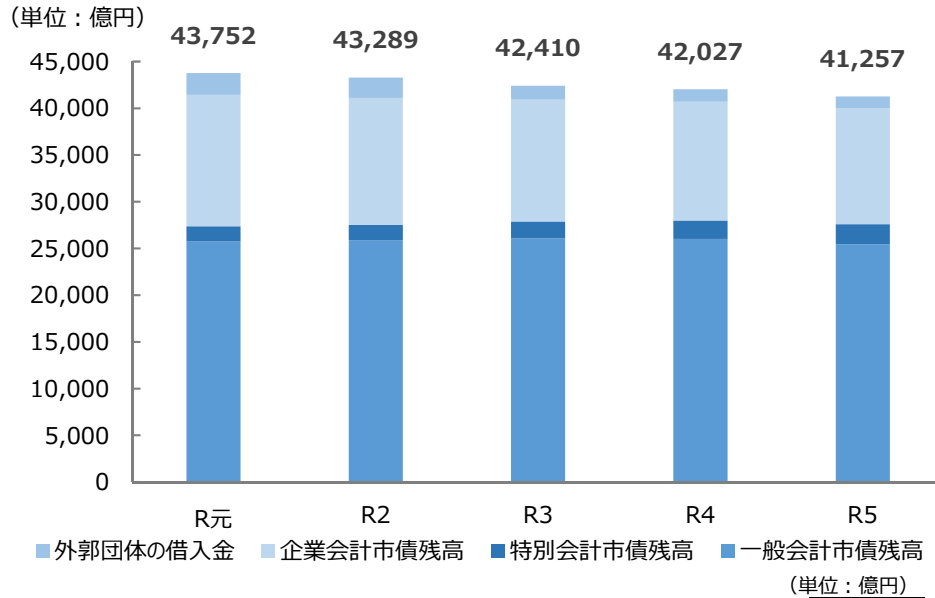
年度	寄附受入額	税収影響額
R5	12億円	▲265億円
R4	4億円	▲222億円
R3	3億円	▲172億円

※1 中期計画目標値（7年度寄附受入額）：20億円

※2 ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置

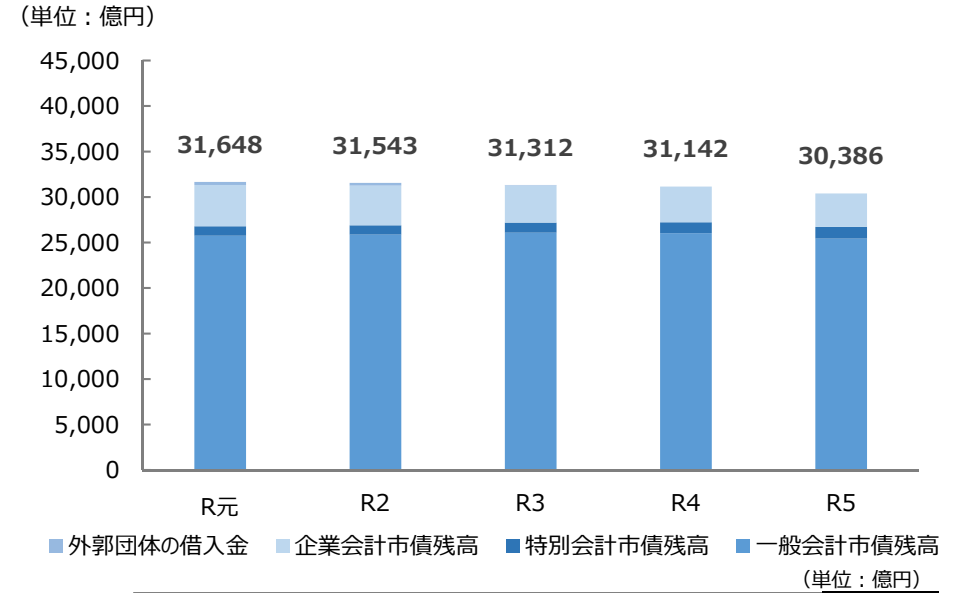
# 決算データ④

## 4-1 市全体の借入金残高推移



	R元	R2	R3	R4	R5
外郭団体の借入金	2,323	2,185	1,497	1,325	1,243
企業会計市債残高	14,056	13,586	13,025	12,718	12,431
特別会計市債残高	1,637	1,649	1,816	1,967	2,162
一般会計市債残高	25,736	25,869	26,071	26,017	25,421

## 4-2 一般会計が対応する借入金残高推移



	R元	R2	R3	R4	R5
外郭団体の借入金	336	301	22	-	-
企業会計市債残高	4,539	4,349	4,112	3,925	3,671
特別会計市債残高	1,037	1,024	1,107	1,200	1,293
一般会計市債残高	25,736	25,869	26,071	26,017	25,421

## 4-3 主な基金残高の推移

(単位：億円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6見込み
財政調整基金	80	114	313	314	516	313
[実質的な基金残高]	[75]	[60]	[92]	[148]	[225]	[262]
減債基金	1,418	1,365	1,746	2,209	1,902	1,697

※1 財政調整基金のR6末残高は、R5決算剰余金の財政調整基金への積立（実質収支の1/2：37億円）を含んでいます。

※2 R元からR6の財政調整基金の下段〔 〕内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（※1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（※2）を控除した実質的な基金残高です。

\*1) R元：5億円 R2：54億円 R3：70億円 R4：120億円 R5：170億円

\*2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入） R4：45億円（道路局財産収入）  
R5：23億円（道路局財産収入）、99億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額）  
R6：51億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額）

## 4-4 実質公債費比率・将来負担比率の推移

	R元	R2	R3	R4	R5
実質公債費比率	10.2%	10.5%	10.6%	9.7%	10%程度
将来負担比率	140.4%	137.4%	129.9%	129.2%	130%程度

※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※3 R5決算値は精査中です。

# 決算データ⑤

## 5-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高 (単位：百万円)

H25発行額	償還額 累計		R5未残高
	うちR5償還額		
137,200	99,840	22,048	37,360

※ 「償還額 累計」は、H25からR5までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計 (単位：百万円)

区 分	R5 公債費 決算額
元 金	-
市債償還元金	-
減債基金積立金	-
利 子 等	197
合 計	197
財 源	
土地売払収入	-
土地貸付収入等	96
一般財源	101

(参考) 市債金会計 (単位：百万円)

区 分	R5 償還額 決算額	累計(※2)
元 金	22,048	99,840
利 子 等	197	3,855
合 計	22,245	103,695
財 源		
土地売払収入	22,048 ※1	83,619
土地貸付収入等	96	2,639
一般財源	101	17,437

※1 R4の土地売払収入のうち、R4の償還額を上回る余剰分をR5の償還財源として減債基金へ積み立てました。

R5は、この余剰分を減債基金から取り崩して市債の償還に充てました。

※2 H25からR5までの償還額とその財源の合計です。

## お問合せ先

財政局財政課	TEL671-2231	(決算全体に関すること)
財政局税制課	TEL671-2188	(市税・県税交付金決算に関すること)
財政局徴収対策課	TEL671-3840	(未収債権に関すること)
政策経営局経営戦略課	TEL671-2010	(中期計画2022~2025等の主な取組に関すること)